

投資信託のコスト⑧どのような運用を望むのか？ どのようなサービスを受けたいか？



- 「どのようなコストで投資をするのか」も「どのような運用を望むのか」もどちらも重要
- 投資経験や知識によって必要なサービスは異なるため、コストに見合う自身が必要とするサービスを受けられるかどうか考えることが大切

運用とコスト

今回は投資信託の運用とコストや、サービスとコストについてご説明します。

投資において重要なのは他でもなく損益であり、損益は名目上のリターンでもなければコストでもなく、コスト控除後のリターンです。投資期間中、継続的にかかる信託報酬は信託財産から日々控除され、間接的に負担しているコストのため実感し辛いですが、長期投資においてはリターンに大きな影響を及ぼします。（詳細は投資信託のコスト⑦コスト控除後のリターンをご参照ください。）当然ながらコストが0.5%でコスト控除後のリターンが-3%のものより、コストが2%でコスト控除後のリターンが1%の方が利益は大きくなります。

運用とコスト面でよく比較されるのが、アクティブ運用とインデックス運用です。アクティブ運用の方が運用期間中のコストが高い傾向にあるため、相対的にコストが安いインデックス運用のファンドがマネー誌等でお勧めファンドになっていることが多くあります。（インデックス運用とアクティブ運用のメリット・デメリットにつきましては、インデックス運用とアクティブ運用のちがい⑦・⑧をご参照ください。）

ただし、インデックス運用の最大のメリットはコストが安いことですが、アクティブ運用を否定するものではありません。例えば、日本株に投資する場合、コストが安いからとTOPIX型のファンドを選ぶと自動的に時価総額加重平均指数と同じ投資比率の投資となってしまう、時価総額の大きな銘柄にたくさん投資することになり、「特定の分野に投資する」「リスクを抑えて投資する」など、インデックス運用とは異なった運用手法に投資することが難しくなります。このように「どのようなコストで投資をするのか」だけでなく、「どのような運用を望むのか」も重要でどちらも大切な要素です。

サービスとコスト

次に投資信託購入に伴うサービスのコストについてです。そもそも、運用リターンの多くの部分はアセット・アロケーション（資産配分）で決まります。購入時手数料はアセット・アロケーションに対するアドバイスも含まれます。つまり、購入時手数料を支払うか支払わないかの選択は、商品説明の要・不要だけでなくアセット・アロケーションの決定、見直し、各アセットクラスでどのようなパーツを使うのか等をひとりで決めるのか、販売会社に相談しながら決めるのか、という意味合いもあります。

購入時手数料が安いに越したことはありませんが、相対的に購入時手数料が安いインターネットを通じた売買は、投資信託の商品性について説明なしに目論見書等だけで理解できるのか、相談なしに購入や売却の判断が下せるのか、相談なしにアセット・アロケーションを決められるのか等を検討してから行う必要があります。

またサービスとコスト面でもよくアクティブ運用とインデックス運用が比較されます。一般的に、アクティブ運用の方が信託報酬が高い傾向にあります。アクティブ運用はインデックス運用と比べ商品性の説明が大変ですし、その分販売会社のコストがかかることとなります。アクティブ運用の場合、運用レポート等の資料もインデックス運用のように指数の動きだけを追えばいいものではありませんので、運用会社も投資銘柄の調査費用や説明資料・報告作成等の費用がかかります。

たとえコストが相対的に高いアクティブ運用のファンドであってもそれが問題なのではなく、コストはサービスの対価であるため、コストに見合う自身が必要とするサービスを受けられるかどうか考えることが大切です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

「投信新世代」のための基礎知識



「iInfo」はピクテのインターネット専用「iTrust」シリーズの 受益者のみなさまにご提供する**会員限定サービス**です。

ピクテのiInfoには投資家のみなさまの、
「プロ並みのファンドや市場環境の情報がほしい」
「投資に役立つ知識を自分のペースで学びたい」
 …というご要望を満たす様々な情報をご用意しております。

具体的には、iTrustシリーズのバリュエーションレポートやピクテの短期・長期の投資環境見通しを紹介した戦略レポート「Barometer」
 「Secular Outlook」、投資の基本をやさしく学べる「BASE VIDEO & TEXT」、コラム「投信新世代のための基礎知識」など、様々なコンテンツが用意されています。

iInfo詳細はこちら

<https://www.pictet.co.jp/itrust/iinfo>

(「iInfo」で検索してください)



iInfo by Pictet Facebookページのご紹介

iInfoのFacebookページができました！
 ここでは、私たちが日々取り組んでいることや、
 みなさまのお役に立てそうなことなど、
 様々な情報をお届けしてまいります。

iInfo by Pictet Facebookページ
<https://m.facebook.com/iinfo.pictet.jp/>

(Facebookで「iInfo」
と検索してください)



当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。